

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月28日
【事業年度】	第9期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成18年12月	第6期 平成19年12月	第7期 平成20年12月	第8期 平成21年12月	第9期 平成22年12月
売上高 (千円)	-	3,625,722	3,806,951	2,800,974	4,511,129
経常利益 (千円)	-	487,004	412,617	505	549,447
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	307,743	215,455	66,389	310,858
純資産額 (千円)	-	2,277,224	2,403,085	2,240,287	2,370,322
総資産額 (千円)	-	2,823,373	2,881,426	2,640,971	3,142,209
1株当たり純資産額 (円)	-	91,379.81	96,255.13	89,714.19	94,932.58
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	12,527.44	8,647.28	2,664.51	12,476.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	12,383.76	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	80.6	83.2	84.6	75.3
自己資本利益率 (%)	-	14.4	9.2	2.9	13.5
株価収益率 (倍)	-	10.2	8.7	-	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	244,444	258,576	65,666	341,507
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	351,225	106,081	50,833	67,335
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	128,442	107,628	115,103	68,668
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	632,116	676,983	576,712	782,216
従業員数 (人)	-	68	75	80	87
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(4)			

(注) 1. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第7期より臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成18年12月	第6期 平成19年12月	第7期 平成20年12月	第8期 平成21年12月	第9期 平成22年12月
売上高 (千円)	3,302,877	3,443,618	3,598,524	2,618,957	4,368,954
経常利益 (千円)	513,144	558,362	460,207	49,276	606,486
当期純利益又は当期純損失 (千円)	308,160	341,491	255,854	119,087	317,648
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	751	-	-	-	-
資本金 (千円)	537,300	546,525	546,525	546,525	546,525
発行済株式総数 (株)	24,424	24,916	24,916	24,916	24,916
純資産額 (千円)	1,991,591	2,289,933	2,452,016	2,238,832	2,377,927
総資産額 (千円)	2,393,125	2,746,136	2,886,591	2,612,695	3,140,043
1株当たり純資産額 (円)	81,542.39	91,906.14	98,402.86	89,746.90	95,237.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500 (-)	2,500 (-)	4,400 (1,300)	2,500 (1,000)	3,500 (1,000)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12,707.77	13,901.25	10,268.69	4,779.54	12,748.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12,398.95	13,741.82	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	83.4	84.9	85.6	75.6
自己資本利益率 (%)	16.4	16.0	10.8	5.1	13.8
株価収益率 (倍)	20.1	9.2	7.4	-	12.2
配当性向 (%)	19.7	18.0	42.8	-	27.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,214	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,096	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,400	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	867,340	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	36 (-)	49 (2)	59	64	72

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年2月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第5期の1株当たり当期純利益は、期首に分割があったものとして算定しております。
3. 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第7期より中間配当を実施しております。
5. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、記載しておりません。
6. 第7期より臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、平成14年1月7日にオプテックス株式会社（分割会社、昭和54年5月設立、本社 滋賀県大津市）の産業用光電センサ事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、昭和54年の創業以来、人体から放射される微弱な遠赤外線を検知する防犯用センサの開発を手始めに、その応用技術で自動ドア用センサ、光電センサ・非接触温度計、透視度監視用センサへと事業領域を拡大してきたオプテックス株式会社が、その事業領域の中でも事業特性の異なる産業用機器分野において機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで当該産業用光電センサ事業の価値を高めることを目的としたものであります。

オプテックス株式会社における産業用光電センサ事業部門の事業内容の変遷は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和60年9月	オプテックス(株)において光電センサの開発に着手
昭和61年3月	汎用型アンプ内蔵光電センサ（第一号機）発売開始
昭和62年5月	独国のSICK GmbH（現、SICK AG社）とOEM契約により欧州向け出荷開始
昭和63年7月	韓国、中国へ出荷開始
平成元年4月	SICK GmbH（現、SICK AG社）とオプテックス(株)が汎用型光電センサの開発を目的に合弁（出資比率50:50）にてジックオプテックス(株)を設立（所在地：京都市下京区）
平成13年7月	汎用型アンプ内蔵フリー電源光電センサを中国広東省東莞にて生産開始

また、当社設立以後の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成14年1月	オプテックス(株)の産業用光電センサ事業部門を分社化し、京都市山科区に資本金200,000千円をもってオプテックス・エフエー(株)を設立。同時に東京営業所を東京都新宿区に開設
平成15年9月	カメラ、照明、コントローラー、モニターを一体化した液晶画面内蔵カラービジョンセンサ「CVSシリーズ」を開発、発売
10月	SICK AG社と小型汎用光電センサの開発・販売に関し、「Renewal of Partnership Agreement」締結
平成17年8月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
平成18年1月	LED事業を開始
7月	名古屋営業所を名古屋市名東区に開設
平成19年2月	日本エフ・エーシステム株式会社の株式を取得し子会社化
5月	マルチカメラ画像センサ「MVSシリーズ」を開発、販売
11月	本社を京都市下京区に移転
平成21年2月	東京営業所を東京都新宿区内で移転
平成22年9月	本社を京都市リサーチパーク9号館に移転
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社1社により構成されており、当社は当社の親会社であるオプテックス株式会社及びその関係会社により構成されるオプテックスグループに属しております。

オプテックスグループは各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売を行っており、当社、親会社、子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、当社グループは電子機器関連事業の単一セグメントであります。

(1) 当社

当社は、あらゆる製造分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ(産業用センサ)、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ等の製品開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

当社において画像センサやLED照明等といったアプリケーション機器の企画開発を行い、それ以外のアプリケーション機器及び汎用機器の企画開発については、関連会社(SICK AG社との合弁会社)であるジックオプテックス株式会社に委託しております。

(2) 子会社

子会社は、日本エフ・エーシステム株式会社1社であり、主として高速、精細の画像処理技術を利用した産業用検査機の開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

(3) 関連会社

関連会社は、ジックオプテックス株式会社1社であり、主としてSICK AG社及び当社より汎用機器の企画開発及び設計委託を受けており、また当社からアプリケーション機器の設計委託を受けております。

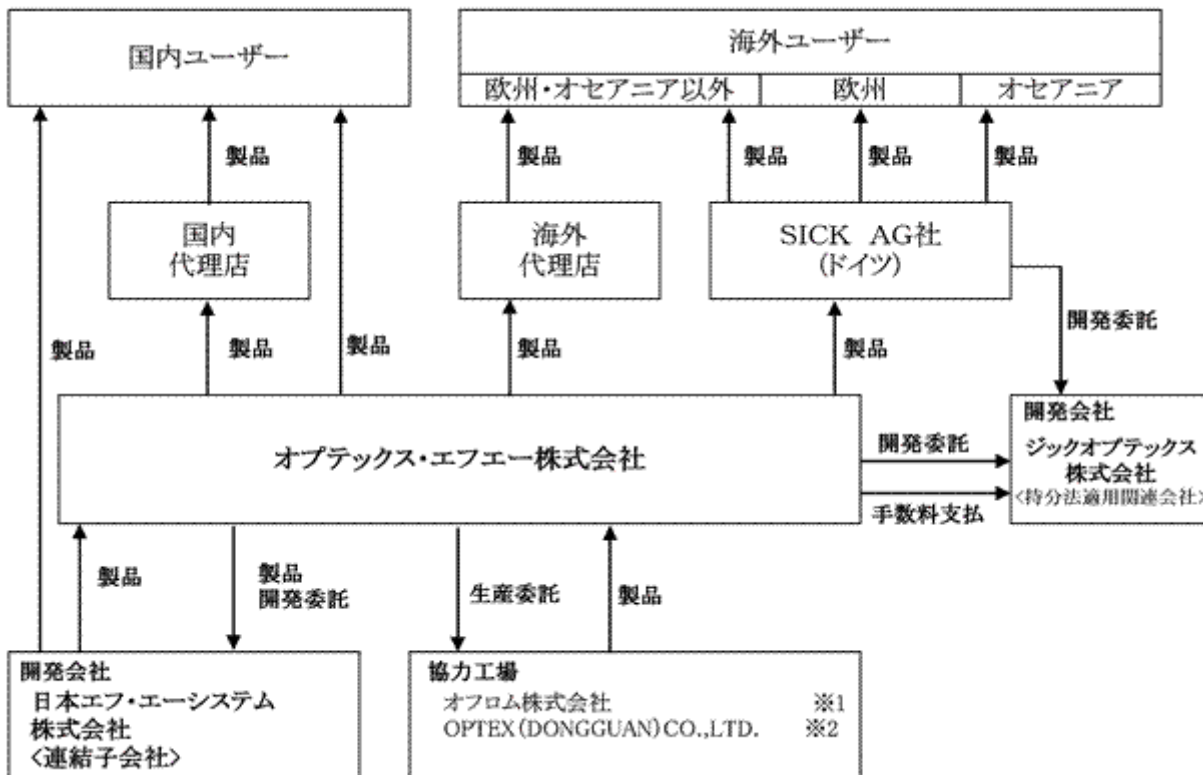
(4) 親会社

オプテックス株式会社は、主として当社と領域の異なる人体検知センサ(防犯、自動ドア等)及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を販売子会社あるいは代理店を通じて販売しております。

当社は、当該会社の連結子会社であるOPTEX(DONGGUAN)CO.,LTD.及び関連会社であるオフロム株式会社に当社製品の製造を委託しております。

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



1 当社の親会社であるオプテックス株式会社の持分法適用関連会社であります

2 当社の親会社であるオプテックス株式会社の連結子会社であります

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[親会社] オプテックス㈱ (注)1	滋賀県大津市	2,798	各種センサの開 発、設計並びに 製造販売	(被所有) 54.2	役員の兼任 2名
[連結子会社] 日本エフ・エーシステム ㈱(注)2	横浜市港北区	80	産業用装置及び 民生用画像装置 の開発、設計並 びに製造販売	100.0	役員の兼任 2名 製品の仕入 資金の貸付
[持分法適用関連会社] ジックオプテックス㈱	京都市下京区	150	光電センサの企 画・開発	50.0	当社製品の設計委託 役員の兼任 5名 当社からの出向社員 8名

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	42
開発部門	23
製造・調達部門	7
管理部門	15
合計	87

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の総数が従業員の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載は省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72	38.0	4.3	6,130

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の総数が従業員の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載は省略しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などのアジア経済の好調を受けた輸出の拡大や政府の経済対策の効果により緩やかに回復してまいりましたが、第3四半期以降は、円高懸念をはじめ景気持ち直しのペースの鈍化等、先行きの不透明ななか推移いたしました。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、製造業を中心に企業の設備投資が回復してきたことで、欧州、アジア地域において汎用機器が堅調に推移し、国内においても三品業界（食品、医薬品、化粧品）向けに加え、電子部品、太陽電池、液晶関連業界向けにアプリケーション機器が好調に推移しました。

このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、光電センサ、画像センサ、LED照明の拡販、国内・海外での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開してまいりました。また、新製品を継続的に市場に投入すべく開発力の強化にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、45億11百万円（前連結会計年度比61.1%増）、また利益につきましては、売上高の増加により営業利益は5億3百万円（同4億98百万円の増加）、経常利益は5億49百万円（同5億48百万円の増加）となり、当期純利益は3億10百万円（前年度は66百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、電子機器関連事業の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は、[2.生産、受注及び販売の状況]のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3億41百万円増加、投資活動により67百万円減少、財務活動により68百万円減少し、期末残高7億82百万円と期首残高比2億5百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億41百万円（前年同期は65百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加1億41百万円及びたな卸資産の増加1億80百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益5億46百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、67百万円（前年同期は50百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に53百万円及び無形固定資産の取得に14百万円を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、68百万円（前年同期は1億15百万円）となりました。これは、主に配当金の支払62百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
汎用機器 (千円)	1,362,329	170.8
アプリケーション機器 (千円)	1,174,743	199.3
合計(千円)	2,537,073	182.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
汎用機器 (千円)	2,374,786	161.3
アプリケーション機器 (千円)	2,136,342	160.8
合計(千円)	4,511,129	161.1

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
S I C K A G社	1,527,327	54.5	2,693,880	59.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、産業用制御機器業界での企画開発型企業として多様化・高品質化する顧客ニーズに対応し、オリジナリティを強みとし、提案型営業を一層推進することにより、顧客満足度の向上と高収益企業を目指してまいります。これらを目指すにあたり、下記の5点を重要課題として認識しております。

(1) 国内事業の拡大

従来の当社の得意分野である三品業界での潜在需要の掘り起こしによるシェアアップに加え、市場規模の大きい電機、半導体、電子部品業界をはじめ、液晶パネル、太陽電池関連業界にも事業展開を図ってまいりました。今後は、更なる事業拡大を目指し同業他社との積極的な提携、協業を推進し、販路の拡大にも努めてまいります。また、市場での当社ブランドの認知度の向上を図る為、WEBサイトを通じたキャンペーン等による潜在顧客の取込みといった販売促進にも注力してまいります。

(2) 顧客ニーズに対応した製品の開発強化

今後、市場規模の大きい半導体、自動車業界や成長が見込まれる太陽電池関連業界でのシェア拡大を図るべく、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、品質検査の複雑化といった更なる顧客ニーズに対応した画像センサ、変位センサ、LED照明等の製品開発を行ってまいります。また、顧客ニーズに対応し、スピーディーな新製品開発に反映する為、開発体制の強化を行うと共に、顧客密着型の営業活動を行い、開発と営業が一体となった開発体制を目指してまいります。

(3) 低価格・高品質の追求

当社の属する光電センサ、画像センサ、画像処理装置の市場規模は年々着実に成長しており、それに伴いコスト競争が激しくなってきました。当社は事業創業以来、20年以上にわたるSICK AG社との取引で培った開発力、技術力を駆使し、徹底したコストの追求、品質の確保を行うことでユーザーのニーズに応じた高品質な製品をタイムリーに低価格で提供することで、市場のシェア及び顧客満足度の向上を図ってまいります。そのために市場ニーズ、価格動向を的確に捉え、開発・営業・生産技術が一体となった提案型営業、顧客密着型営業を展開してまいります。

(4) 中国市場の開拓

近年、世界の中でもとりわけ経済成長が著しい中国において、沿海部を中心とした賃金の上昇を背景に生産現場における自動化・省力化（ファクトリーオートメーション化）の流れが急速に進んでおり、当社の事業領域であります産業用制御機器の需要も急拡大しております。当社としてはこのような状況を成長機会ととらえ、今後、中国において更なる市場開拓を図るべく、需要の掘り起こし、当社製品の拡販など積極的な営業活動を展開してまいります。

(5) 子会社の経営状況の改善

子会社（日本エフ・エーシステム株式会社）においては、これまで製造業を中心に幅広く顧客の検査用途にあわせた高機能画像処理装置の開発、提供を行なってまいりましたが、厳しい経済環境の下、設備投資の抑制、先送りなどによる受注減で業績は低迷してまいりました。このような状況を踏まえ、今期において経営体質の抜本的な改革を図るべく、完全子会社化とあわせ役員体制の一新、「集中と選択」による事業モデルの転換（通信事業からの撤退）、開発力の強化などの諸施策を断行してまいりました。

今後は、新たな体制で成長軌道に乗せるべく、得意である3次元画像処理技術を活かした商品開発、販売に注力・特化することで、画像処理装置の特定市場・特定分野において新規顧客の開拓、リピートオーダーの獲得に努めてまいります。また、同時に当社との販路の共有によりグループシナジーを追求してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況から経営成績及び財政状態に影響を及ぼすと思われるリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが認識できる範囲内において判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 設備投資動向の影響を受けることについて

当社グループが主に扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、医薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサ及びそれを組み込んだ画像処理検査システムは、あらゆる検査工程においても需要が高まっております。したがって、光電センサ、画像センサ等を導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響を受けることについて

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において69.8%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オプテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針ですが、今後、当販売先の政策変更、需要動向等により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 生産形態について（ファブレス経営について）

当社グループにおいては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門を持たないため、設備や生産のための人員等といった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、経営陣及び経営資源の事業活動への集中を妨げることになる可能性
- ・ 当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等が発生する可能性

(6) 品質管理について

当社グループの製品に、不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、又顧客の要望に合わせた製品の改造手直し等により新たなコストの発生が生じます。このようなことが発生しないよう細心の注意を払っておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方	契約会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
SICK AG社	当社	Renewal of Partnership Agreement	小型汎用光電センサの開発、製造、販売に関する基本契約 ・ジックオプテックス株式会社は小型光電センサの開発を行う。 ・製造は当社が行う。 ・SICK AG社は欧州・オセアニアでの専売、当社は日本での専売とし、その他の地域は併売とする。	平成15年10月～平成20年12月 (以後も解約の申し出がない限り自動継続)
OPTEX(DONGGUAN)CO., LTD.	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成18年3月～平成19年2月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
サンオクト(株)	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年1月～平成16年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
オフロム(株)	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年1月～平成16年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
ジックオプテックス(株)	当社	開発費支払いに関する確認書	製品開発に関する基本事項	SICK AG社との提携が終了するまで
		セールスマージンに関する確認書	セールスマージンに関する基本事項	SICK AG社との提携が終了するまで

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは、あらゆる製造業分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ（産業用センサ）の製品開発、研究に取り組んでおり、可視光や赤外光を用いた光電センサのみならず、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、LED照明機器など、センサ及びその周辺機器を幅広く開発しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発は、当社の開発部門、日本エフ・エーシステム株式会社の開発部門及びジックオプテックス株式会社が担っております。研究開発スタッフは、グループ全体で平成22年12月末現在23名となり、これは全社員の約26%に相当いたします。その体制は次のとおりであります。

当社の開発部門は、画像センサのCVSシリーズ、MVSシリーズ、LED照明、通信インターフェース機器など主としてアプリケーション機器の開発を行っており、基幹技術として、デジタル信号処理があります。当社が開発した専用CPU（中央演算処理装置）「OPTCPU」は、極めて回路規模が小さく、消費電力も少ない特長があり、また独自のアーキテクチャを有しております。継続的に改良を加え、超高速処理を要求する複雑な画像処理を実現し、センサの応答速度をより高速にすることを可能としました。このCPUは画像センサのみならず、高速処理を要求する光電センサ、通信インターフェース機器にも搭載されております。現在、さらなる超高速処理を担う次世代CPU「OPTCPU7」の開発を終え、2011年度の新製品より搭載していく予定です。

日本エフ・エーシステム株式会社は、レンズ、カメラ、照明の組み合わせによる特殊光学技術や、取り込んだ画像を超高速及び高精度で処理するための独自のソフトウェアを開発しております。

ジックオプテックス株式会社においては、汎用機器開発とアプリケーション機器開発を行う2つの開発体制になっており、汎用機器開発は専用カスタムIC（Opto ASIC）のコア技術、投光用パワーLED、レーザーダイオード、独自光学技術などを用いて非接触存在検知センサの研究開発を行っております。また、「プラットフォーム構想」を取り入れ、特定顧客へのカスタマイズ化にも迅速に対応できるようにしております。アプリケーション機器開発はソフトウェア開発をはじめ、FPGA（書換え可能な専用集積回路）やマイコンを使用したデジタル回路、サブミクロンオーダーを測定可能にする特殊光学系、専用アナログ回路を用いたインテリジェントセンサの研究開発を行っております。

また、当社はヨーロッパの産業用センサメーカーであるSICK AG社と提携関係にあるため、SICK AG社の光学技術を取り入れられることも強みとしております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は137,827千円であります。

(3) 主な研究開発の成果

アプリケーション機器の開発の成果は以下のとおりであります。

・長波長赤外線ファイバアンプ D3IFシリーズ

水や太陽電池パネルを透過する際に吸収されやすい長波長赤外光を用いたファイバアンプを開発いたしました。不透明容器内の水分検知、太陽電池パネルの2枚重なり検知などが可能になります。

・センシングバー照明 OPB-Sシリーズ

・LED照明コントローラ advanced OPPFシリーズ

画像処理用汎用LED照明としては初の輝度センシング回路“FALUX sensing”を搭載することにより、温度特性のみならず長期経年劣化をも補正する機能を実現いたしました。また照明個々の輝度のモニタリングを可能にし、輝度の個体差を調整することが可能になります。

・3D画像検査装置 3D-Eye35000シリーズ

レーザーによる線光源が対象物の輪郭形状を高さデータとして取り込むことで、外観色調の影響を受けずに表面の欠陥を定量化した数値で判定し、高精度かつ安定した外観検査が可能となりました。3Dカメラにはオンチップ高速演算処理回路を内蔵することで最大35,000プロファイル/秒の超高速処理が可能になります。

・フィルム検査装置 Film-Eye350シリーズ

独自の光学・照明技術によりフィルム送り速度350m/分の高速ラインにおいて直径0.1mmの異物を検出可能となる透明・無地フィルム欠陥検査装置を開発いたしました。均一な照明条件を実現することで欠陥検出の精度を向上するとともに、ラインセンサカメラを使用することにより濃淡ムラの無い均一な画像を取得することが可能となりました。また専用ソフトウェアによりパソコン上で解析・分析・履歴を一元管理できます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債並びに収益及び費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して5億1百万円増加し、31億42百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億5百万円、受取手形及び売掛金が1億41百万円、製品が1億39百万円増加しましたが、投資有価証券が1億68百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して3億71百万円増加し、7億71百万円となりました。主な要因は、買掛金が54百万円、未払法人税等が2億50百万円増加したことによります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億30百万円増加し、23億70百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

[汎用機器]

汎用機器におきましては、国内向けは、従来の三品業界（食品、医薬品、化粧品）向けが堅調であり、売上高は好調に推移しました。

海外向けは、主要市場である欧州地域の景気回復に伴い物流、自動車業界向けに売上高は大幅に回復し、アジア地域においても、中国で生産現場での自動化・省力化投資が活発になったことで、売上高は好調に推移しました。

この結果、汎用機器の売上高は23億74百万円（前連結会計年度比61.3%増）となりました。

[アプリケーション機器]

アプリケーション機器におきましては、国内向けは、従来の三品業界に加え、需要が拡大している電子部品、液晶、太陽電池等の業界で顧客ニーズに対応した変位センサ、LED照明等を開発し拡販した結果、売上高が大幅に伸ばいたしました。

海外向けは、アジア地域で、中国、韓国において変位センサ、ファイバセンサが好調に推移し、欧州地域においても設備投資の需要回復に伴い、売上高は堅調に推移しました。

この結果、アプリケーション機器の売上高は21億36百万円（同60.8%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、26億14百万円（同60.7%増）となりました。売上高に対する比率は58.0%となっております。

販売費及び一般管理費は、13億92百万円（同19.3%増）となりました。主要な費目は販売手数料2億40百万円、給与及び賞与3億22百万円です。

その結果、営業利益は5億3百万円（同4億98百万円の増加）となり、売上高営業利益率は11.2%となりました。

営業外損益

営業外収益は、持分法による投資利益30百万円等があり、48百万円となりました。営業外費用は、売上割引2百万円等があり、2百万円となりました。

その結果、経常利益は5億49百万円（同5億48百万円の増加）となり、売上高経常利益率は12.2%となりました。

特別損益

特別損失は、固定資産除却損2百万円がありました。

その結果、税金等調整前当期純利益は5億46百万円（前年同期は11百万の税金等調整前当期純損失）、当期純利益は3億10百万円（前年同期は66百万円の当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主として協力工場におけるコストダウン、品質改善の対応として工具器具並びに検査機器の購入等を行い、総額42,795千円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却及び売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		機械及び 装置	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (京都市下京区)	販売・調達企画 ・管理業務施設	22,705	44,573	-	67,278	58
東京営業所 (東京都新宿区)	販売業務施設	-	366	-	366	11
名古屋営業所 (名古屋市中東区)	販売業務施設	-	101	-	101	3

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 機械及び装置の内、協力工場に貸与しているものが19,852千円あります。

3. 工具、器具及び備品の内、協力工場に貸与しているものが14,965千円あります。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品	その他	合計	
日本エフ・エーシス テム株式会社	本社 (横浜市港北区)	開発・販売・管 理業務施設	2,514	301	2,815	7

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

(注) 平成22年12月9日開催の取締役会決議により、平成23年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は15,920,000株増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,916	4,983,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,916	4,983,200	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 平成22年12月9日開催の取締役会決議により、平成23年1月1日付けで普通株式1株を200株に分割する株式分割を実施し、あわせて100株を1単元とする単元株制度を採用しております。この結果、提出日現在発行数は4,958,284株増加し、4,983,200株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月27日定時株主総会決議及び平成20年11月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	250	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250	50,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84,200	421(注)3
新株予約権の行使期間	自平成22年12月2日 至平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 104,128 資本組入額 52,064	発行価格 521 資本組入額 261
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するが、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。ただし、その権利行使はその地位を喪失した1年間とする。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記 に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の条件に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

3. 平成23年1月1日付で普通株式1株を200株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年2月20日 (注)1	12,000	24,000	-	532,000	-	539,573
平成18年1月1日 ～平成18年12月31日 (注)2	424	24,424	5,300	537,300	5,300	544,873
平成19年1月1日 ～平成19年12月31日 (注)2	492	24,916	9,225	546,525	9,225	554,098

- (注) 1. 株式分割による増加であります。
 2. 新株予約権の行使による増加であります。
 3. 平成23年1月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が4,958,284株増加しております。
 4. 平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金等の推移の増加は含まれておりません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	20	2	-	1,207	1,240	-
所有株式数(株)	-	58	131	16,408	122	-	8,197	24,916	-
所有株式数の割合(%)	-	0.23	0.53	65.85	0.49	-	32.90	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オプテックス株式会社	滋賀県大津市雄琴5丁目8番12号	13,500	54.18
I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目7-31	1,000	4.01
小國 勇	京都市中京区	812	3.25
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551	400	1.60
北陽電機株式会社	大阪市北区曽根崎2丁目1-12国道ビル8F	400	1.60
オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	282	1.13
小林 徹	滋賀県大津市	280	1.12
岩田 俊彦	滋賀県栗東市	212	0.85
株式会社山正マーケティングサービス	滋賀県大津市秋葉台24番37号	200	0.80
西原 弘之	滋賀県大津市	196	0.78
計	-	17,282	69.36

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,916	24,916	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,916	-	-
総株主の議決権	-	24,916	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年3月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成20年3月27日の第6回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 使用人 18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に對し90、使用人に對し160 合計250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84,200(注)
新株予約権の行使期間	自平成22年12月2日 至平成24年11月30日
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

(平成23年3月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成23年3月25日の第9回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の、大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

2. 新株予約権の行使期間

割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年以内で取締役会で決定する。

3. 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできない。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するが、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。ただし、その権利行使はその地位を喪失した1年間とする。

新株予約権の質入れ、担保設定その他の処分は認めない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針とし、従来、配当性向については50%以上を目標とすることを掲げてまいりましたが、当期の大幅な業績回復を契機に、連結売上高100億円の実現に向けた新たな投資のための内部留保に努めるため、当期につきましては、平成22年12月9日に発表いたしましたとおり1株につき3,500円の配当（うち中間配当1,000円）を実施することといたしました。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

（注）平成23年1月1日付、当社普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割をおこなっております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成22年8月3日 取締役会決議	24	1,000
平成23年3月25日 定時株主総会決議	62	2,500

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第5期 平成18年12月	第6期 平成19年12月	第7期 平成20年12月	第8期 平成21年12月	第9期 平成22年12月
最高（円）	725,000	267,000	125,000	83,000	180,000 860
最低（円）	243,000	124,000	51,000	57,000	57,700 767

（注）1．最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2．印は、株式分割による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	86,000	86,500	82,000	86,000	122,000	180,000 860
最低（円）	75,100	78,700	78,000	78,500	83,000	109,000 767

（注）1．最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2．印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 （年）	所有株 式数 （株）
代表取締役 社長	-	小國 勇	昭和27年5月17日生	昭和56年3月 オプテックス株式会社入社 昭和63年2月 同社取締役営業部長就任 平成3年10月 ジックオプテックス株式会社代表 取締役社長就任（現任） 平成4年1月 オプテックス株式会社取締役産業 機器事業部長就任 平成13年3月 同社専務取締役光電部門・管理部 ・経営企画部統括 平成14年1月 当社設立と同時に代表取締役社長 就任（現任） 平成22年10月 日本エフ・エーシステム株式会社 代表取締役社長就任（現任）	（注）2	162,400
取締役	管理部門統括	坂口 誠邦	昭和32年9月2日生	平成元年11月 オプテックス株式会社入社 平成15年1月 同社経営管理本部副本部長 平成15年3月 当社取締役就任 平成16年1月 取締役管理部門統括（現任）	（注）2	21,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株 式数 (株)
取締役	生産部門統括	岩田 俊彦	昭和29年3月15日生	昭和52年4月 立石電機株式会社(現、オムロン株式会社)入社 平成14年10月 当社入社 平成16年3月 当社取締役就任 生産統括・開発部門統括 平成19年3月 取締役生産部門統括(現任)	(注)2	42,400
取締役	営業部門統括	西原 弘之	昭和34年10月13日生	昭和61年2月 オプテックス株式会社入社 平成14年1月 当社海外営業部部長 平成17年3月 当社取締役就任 営業部門統括(現任)	(注)2	39,200
取締役	開発部門統括	湯口 翼	昭和42年1月12日生	平成2年11月 株式会社キーエンス入社 平成14年7月 当社入社 平成16年1月 当社開発部部長 平成19年3月 取締役就任 開発部門統括(現任)	(注)2	36,800
常勤監査役	-	見座 宏	昭和22年8月13日生	昭和45年4月 三洋電機株式会社入社 平成10年6月 三洋電機メディカシステム株式会 社常務取締役就任 平成13年10月 三洋電機バイオメディカ株式会 社常務取締役就任 平成16年9月 三洋ヒューマンネットワーク株式 会社入社 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	4,600
監査役	-	八幡 知行	昭和18年2月2日生	昭和47年4月 監査法人中央会計事務所 大阪事務 所入所 昭和54年12月 八幡公認会計士事務所所長 (現任) 平成9年3月 オプテックス株式会社監査役 (現任) 平成14年1月 当社設立と同時に監査役就任(現 任)	(注)4	8,000
監査役	-	東 晃	昭和36年6月10日生	昭和59年4月 オプテックス株式会社入社 平成15年4月 同社社長室室長 平成16年4月 同社執行役員経営企画本部長 平成17年4月 同社執行役員管理本部長(現任) 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						314,400

(注)1. 常勤監査役 見座 宏、監査役 八幡 知行及び監査役 東 晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年1月1日付をもって1株を200株に株式分割しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社設立時から「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」という経営理念のもと、事業活動を展開しております。この経営理念を実現するために、企業価値の最大化を図ることによりお客様及び株主からの期待に応えるとともに、経営上の組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を行うことが重要な経営課題であると認識しております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会：現在5名の取締役がその任にあっております。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

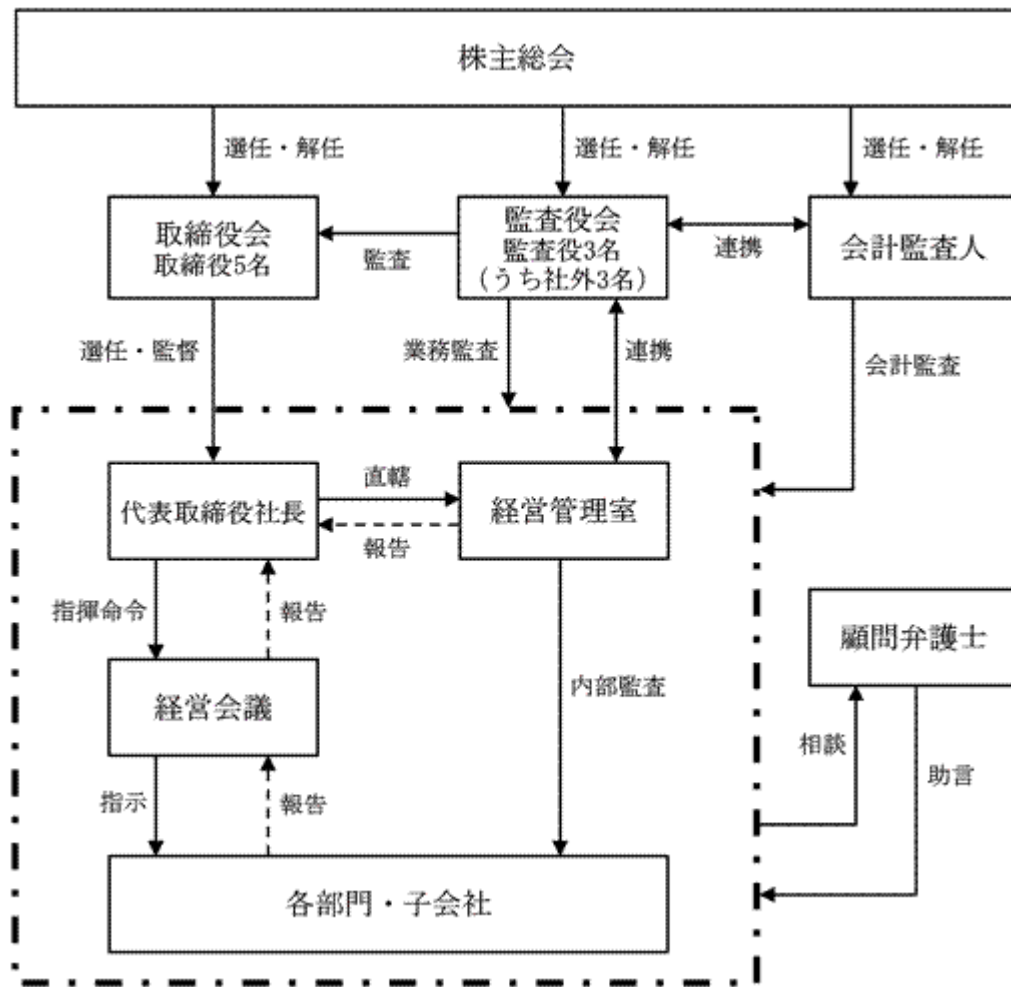
経営会議：原則として毎月1回開催しており、取締役、常勤監査役、各部門長、子会社の取締役等が出席し、取締役会に付議される案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要項目、業務執行に係る事項全般に関して十分な審議、議論を行うとともに、各部門の現況、計画進捗状況の報告等を実施しております。

監査役会：現在3名の監査役（うち常勤監査役1名、3名ともに社外監査役）がその任にあっております。監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務執行状況の監査を行っております。

会計監査人：有限責任監査法人トーマツと監査契約と締結しており、決算時における監査を受けております。

経営管理室：内部監査を担当する部門として、代表取締役社長直轄の経営管理室（専任1名）を設け、内部監査規程に基づき、各部門及び子会社を対象に業務監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



以上により、会社の経営に対する監視及び監査は十分機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程やマニュアル等を整備し、運用することによってリスクを未然に防ぐとともに、リスクが生じた場合でも対応できる体制を整えております。

各部門ごとに識別されたリスクは管理部において取りまとめられ、経営会議において報告、説明、審議を行っており、発生の可能性が極めて高く、直接・間接的に大きな影響を及ぼすリスクについて、そのリスクを回避するための投資を必要とする場合は取締役会にて適宜審議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営管理室が監査計画に基づき、監査役会と連携しながら、業務全般に対し法令の遵守状況及び規程等に定める社内処理手続きについて監査し、その結果を定期的に代表取締役社長及び監査役会に報告書を提出しております。

監査役監査については、監査役は取締役会及び経営会議等に常時出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行及び当社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について厳正な監査を行っております。なお、常勤監査役見座宏氏は、他社において管理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役八幡知行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人とは四半期レビュー及び期末監査終了後、報告会を開催し、社長、監査役、経営管理室が同席した上で、会計監査人より結果報告を受けるとともに、課題などについては共通認識を深めるため十分な意見交換を行っております。また、会計監査人とはそれ以外でも随時、会計に関する検討課題などについて相談し、適切な助言、指導を仰いでおります。

当期において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 昭

指定有限責任社員 業務執行社員 関口 浩一

(監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。)

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 7名

(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が社外監査役であり、その選任にあたっては、経営監視及び監査機能の充実の観点から、業務経験、専門性、独立性等を総合的に勘案し選定しております。社外監査役八幡知行氏はオプテックス株式会社の社外監査役であり、社外監査役東晃氏はオプテックス株式会社の執行役員であります。当社と同社との間には、製品売上等の取引があります。また社外監査役見座宏氏は当社の株式4,600株、社外監査役八幡知行氏は当社株式を8,000株を所有しております。

役員報酬の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	105,162	83,784	821	11,550	9,007	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,060	9,060	-	1,250	750	1

ロ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 30,278千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
二チコン(株)	22,000	25,278	企業間取引強化のため

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額
非上場株式	-	40,000	-	-	-
上記以外の株式	-	3,295	298	-	939

(注)非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、提出日現在において社外監査役との間で当該契約は締結していません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	18,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査法人と協議の上、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構、監査法人等が行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,712	782,216
受取手形及び売掛金	687,940	829,526
製品	163,148	302,937
仕掛品	6,340	6,996
原材料及び貯蔵品	47,677	87,473
繰延税金資産	15,730	37,589
その他	154,094	162,348
貸倒引当金	191	235
流動資産合計	1,651,453	2,208,852
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	69,213	66,854
減価償却累計額	40,158	44,072
機械装置及び運搬具(純額)	29,054	22,781
工具、器具及び備品	337,031	344,917
減価償却累計額	292,502	297,361
工具、器具及び備品(純額)	44,529	47,555
その他	8,652	8,384
減価償却累計額	5,140	5,205
その他(純額)	3,511	3,179
有形固定資産合計	77,095	73,517
無形固定資産		
ソフトウェア	-	58,710
その他	48,980	1,988
無形固定資産合計	48,980	60,698
投資その他の資産		
投資有価証券	1 743,455	1 574,960
繰延税金資産	73,828	153,505
その他	2 46,787	71,305
貸倒引当金	630	630
投資その他の資産合計	863,442	799,140
固定資産合計	989,518	933,356
資産合計	2,640,971	3,142,209

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,927	205,167
1年内返済予定の長期借入金	2 6,378	-
未払法人税等	290	250,339
賞与引当金	11,018	12,261
その他	111,152	159,908
流動負債合計	279,766	627,677
固定負債		
退職給付引当金	66,714	80,249
役員退職慰労引当金	54,204	63,961
固定負債合計	120,918	144,210
負債合計	400,684	771,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,525	546,525
資本剰余金	554,098	554,098
利益剰余金	1,128,573	1,377,142
株主資本合計	2,229,197	2,477,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,121	112,425
評価・換算差額等合計	6,121	112,425
新株予約権	2,698	4,982
少数株主持分	2,269	-
純資産合計	2,240,287	2,370,322
負債純資産合計	2,640,971	3,142,209

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,800,974	4,511,129
売上原価	1,627,524	2,614,698
売上総利益	1,173,449	1,896,431
販売費及び一般管理費	1,167,849 ^{1,2}	1,392,812 ^{1,2}
営業利益	5,600	503,618
営業外収益		
受取利息	4,042	2,795
技術指導料	4,800	4,800
持分法による投資利益	-	30,542
保険解約返戻金	-	7,405
その他	863	2,798
営業外収益合計	9,705	48,341
営業外費用		
支払利息	322	50
売上割引	1,473	2,251
持分法による投資損失	12,531	-
その他	473	211
営業外費用合計	14,800	2,512
経常利益	505	549,447
特別損失		
固定資産除却損	2,170 ³	2,706 ³
投資有価証券評価損	9,000	-
のれん減損損失	959 ⁴	-
特別損失合計	12,129	2,706
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,624	546,740
法人税、住民税及び事業税	27,125	259,197
法人税等調整額	29,951	21,045
法人税等合計	57,076	238,151
少数株主損失()	2,311	2,269
当期純利益又は当期純損失()	66,389	310,858

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	546,525	546,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	546,525	546,525
資本剰余金		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554,098	554,098
利益剰余金		
前期末残高	1,297,118	1,128,573
当期変動額		
剰余金の配当	102,155	62,290
当期純利益又は当期純損失()	66,389	310,858
当期変動額合計	168,544	248,568
当期末残高	1,128,573	1,377,142
株主資本合計		
前期末残高	2,397,742	2,229,197
当期変動額		
剰余金の配当	102,155	62,290
当期純利益又は当期純損失()	66,389	310,858
当期変動額合計	168,544	248,568
当期末残高	2,229,197	2,477,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550	6,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,570	118,547
当期変動額合計	5,570	118,547
当期末残高	6,121	112,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	550	6,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,570	118,547
当期変動額合計	5,570	118,547
当期末残高	6,121	112,425

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	211	2,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,487	2,283
当期変動額合計	2,487	2,283
当期末残高	2,698	4,982
少数株主持分		
前期末残高	4,581	2,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,311	2,269
当期変動額合計	2,311	2,269
当期末残高	2,269	-
純資産合計		
前期末残高	2,403,085	2,240,287
当期変動額		
剰余金の配当	102,155	62,290
当期純利益又は当期純損失（ ）	66,389	310,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,746	118,533
当期変動額合計	162,798	130,035
当期末残高	2,240,287	2,370,322

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,624	546,740
減価償却費	59,797	60,536
のれん償却額	250	-
持分法による投資損益(は益)	12,531	30,542
賞与引当金の増減額(は減少)	729	1,243
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,518	13,535
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,757	9,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	158	44
受取利息及び受取配当金	4,339	3,094
支払利息	322	50
固定資産除却損	2,170	2,706
投資有価証券評価損益(は益)	9,000	-
のれん減損損失	959	-
売上債権の増減額(は増加)	71,525	141,586
たな卸資産の増減額(は増加)	40,117	180,240
仕入債務の増減額(は減少)	7,504	54,240
未収消費税等の増減額(は増加)	28,400	29,804
その他	867	51,810
小計	220,635	355,396
利息及び配当金の受取額	4,154	3,076
利息の支払額	322	50
法人税等の支払額	158,800	16,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,666	341,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,006	53,190
無形固定資産の取得による支出	26,426	14,913
有形固定資産の売却による収入	-	368
貸付けによる支出	1,600	-
貸付金の回収による収入	200	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,833	67,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	12,948	6,378
配当金の支払額	102,155	62,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,103	68,668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,270	205,503
現金及び現金同等物の期首残高	676,983	576,712
現金及び現金同等物の期末残高	576,712	782,216

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオプテックス株式会社	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果によるものです。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は203,340千円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が82,230千円増加し、その他有価証券評価差額金が121,109千円減少しております。なお、損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ203,520千円、530千円、53,233千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」は46,991千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「技術指導料」は2,800千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 74,184千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(差入保証金) 20,533千円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 5,250千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104,726千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 138,174千円 役員報酬 114,844千円 給与及び賞与 288,666千円 退職給付費用 16,982千円 賞与引当金繰入額 8,169千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,757千円 研究開発費 122,268千円 貸倒引当金繰入額 158千円 2 研究開発費の総額は、122,268千円であります。 3 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 172千円 ソフトウェア 1,997千円 計 2,170千円 4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 240,445千円 役員報酬 123,978千円 給与及び賞与 322,115千円 退職給付費用 20,998千円 賞与引当金繰入額 8,980千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,757千円 研究開発費 137,827千円 貸倒引当金繰入額 44千円 2 研究開発費の総額は、137,827千円であります。 3 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,747千円 ソフトウェア 959千円 計 2,706千円						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 (3)減損損失の金額 のれん 959千円 (4)回収可能価額の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。	場所	用途	種類	日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん	
場所	用途	種類					
日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,916	-	-	24,916
合計	24,916	-	-	24,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	2,698
	合計	-	-	-	-	-	2,698

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	77,239	3,100	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	24,916	1,000	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	37,374	利益剰余金	1,500	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,916	-	-	24,916
合計	24,916	-	-	24,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	-	-	-	-	250	4,982
	合計	-	-	-	-	250	4,982

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	37,374	1,500	平成21年12月31日	平成22年 3月29日
平成22年 8月 3日 取締役会	普通株式	24,916	1,000	平成22年 6月30日	平成22年 9月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	62,290	利益剰余金	2,500	平成22年12月31日	平成23年 3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 576,712	現金及び預金勘定 782,216
現金及び現金同等物 576,712	現金及び現金同等物 782,216

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達を行うことがあります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的においてのみ利用できることとしておりますが、デリバティブ取引は現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクに対する備えとして、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	782,216	782,216	-
(2) 受取手形及び売掛金	829,526	829,526	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	425,233	425,233	-
資産計	2,036,976	2,036,976	-
(1) 買掛金	205,167	205,167	-
(2) 未払法人税等	250,339	250,339	-
負債計	455,507	455,507	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から掲示された価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	45,000
関係会社株式	104,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	782,216	-	-	-
受取手形及び売掛金	829,526	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券(その他)	-	-	-	600,000
合計	1,611,742	-	-	600,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,994	24,271	10,277
	小計	13,994	24,271	10,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,994	24,271	10,277

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	45,000
その他有価証券(非上場外国債券)	600,000

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて9,000千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、取得原価に対して著しく低下した銘柄について個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	-	-	-	600,000

当連結会計年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,440	13,817	14,623
	小計	28,440	13,817	14,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	133	177	43
	(2) 債券			
	その他	396,660	600,000	203,340
	小計	396,793	600,177	203,383
合計		425,233	613,994	188,760

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45,000千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p>	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月末日現在)	(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月末日現在)
年金資産の額 165,146,223千円	年金資産の額 185,995,423千円
年金財政計算上の給付債務の額 233,100,191千円	年金財政計算上の給付債務の額 218,220,667千円
差引額 67,953,967千円	差引額 32,225,243千円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拋出割合 平成21年12月末日現在	(2) 制度全体に占める当社の掛金拋出割合 平成22年12月末日現在
0.17%	0.18%
(3) 補足説明	(3) 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円及び繰越不足金46,485,675千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298,510千円及び繰越不足金13,926,733千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。
なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。	なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 66,714千円	退職給付債務 80,249千円
退職給付引当金 66,714千円	退職給付引当金 80,249千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 6,806千円	勤務費用 10,949千円
厚生年金基金への掛金 13,948千円	厚生年金基金への掛金 15,473千円
退職給付費用 20,754千円	退職給付費用 26,422千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 2,487千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 18名
ストック・オプション(注)	普通株式 250株
付与日	平成20年12月1日
権利確定条件	権利確定日まで継続して、 当社または当社の関係会社 の取締役、監査役または従 業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成20年12月2日から 平成22年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月2日から 平成24年11月30日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
 は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	250
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	250
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	84,200
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	19,928

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 2,283千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 18名
ストック・オプション(注)	普通株式 250株
付与日	平成20年12月1日
権利確定条件	権利確定日まで継続して、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成20年12月2日から 平成22年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月2日から 平成24年11月30日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	250
付与	-
失効	-
権利確定	250
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	250
権利行使	-
失効	-
未行使残	250

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	84,200
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	19,928

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">32,681</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,455</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">38,583</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">19,745</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,015</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">4,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,113</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,979</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,920</td></tr> <tr><td> 設計委託費</td><td style="text-align: right;">44,732</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,198</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">6,814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">265,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">187,773</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">77,984</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,156</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">4,156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">89,558</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	32,681	賞与引当金	4,455	その他	1,446	繰延税金資産(流動)小計	38,583	評価性引当額	18,837	繰延税金資産(流動)計	19,745	繰延税金負債(流動)		未収事業税	4,015	繰延税金負債(流動)計	4,015	繰延税金資産(固定)		税務上の繰越欠損金	147,113	退職給付引当金	26,979	役員退職慰労引当金	21,920	設計委託費	44,732	投資有価証券評価損	18,198	その他	6,814	繰延税金資産(固定)小計	265,757	評価性引当額	187,773	繰延税金資産(固定)計	77,984	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	4,156	繰延税金負債(固定)計	4,156	繰延税金資産の純額	89,558	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,535</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">45,013</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,958</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">71,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,032</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">37,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">109,264</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,452</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,865</td></tr> <tr><td> 設計委託費</td><td style="text-align: right;">38,522</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,686</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76,334</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">6,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">307,376</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">153,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">153,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">191,095</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	20,535	たな卸資産	45,013	賞与引当金	4,958	その他	1,113	繰延税金資産(流動)小計	71,621	評価性引当額	34,032	繰延税金資産(流動)計	37,589	繰延税金資産(固定)		税務上の繰越欠損金	109,264	退職給付引当金	32,452	役員退職慰労引当金	25,865	設計委託費	38,522	投資有価証券評価損	18,686	その他有価証券評価差額金	76,334	その他	6,248	繰延税金資産(固定)小計	307,376	評価性引当額	153,870	繰延税金資産(固定)計	153,505	繰延税金資産の純額	191,095
繰延税金資産(流動)																																																																																									
たな卸資産	32,681																																																																																								
賞与引当金	4,455																																																																																								
その他	1,446																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	38,583																																																																																								
評価性引当額	18,837																																																																																								
繰延税金資産(流動)計	19,745																																																																																								
繰延税金負債(流動)																																																																																									
未収事業税	4,015																																																																																								
繰延税金負債(流動)計	4,015																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																									
税務上の繰越欠損金	147,113																																																																																								
退職給付引当金	26,979																																																																																								
役員退職慰労引当金	21,920																																																																																								
設計委託費	44,732																																																																																								
投資有価証券評価損	18,198																																																																																								
その他	6,814																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	265,757																																																																																								
評価性引当額	187,773																																																																																								
繰延税金資産(固定)計	77,984																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																									
その他有価証券評価差額金	4,156																																																																																								
繰延税金負債(固定)計	4,156																																																																																								
繰延税金資産の純額	89,558																																																																																								
繰延税金資産(流動)																																																																																									
未払事業税	20,535																																																																																								
たな卸資産	45,013																																																																																								
賞与引当金	4,958																																																																																								
その他	1,113																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	71,621																																																																																								
評価性引当額	34,032																																																																																								
繰延税金資産(流動)計	37,589																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																									
税務上の繰越欠損金	109,264																																																																																								
退職給付引当金	32,452																																																																																								
役員退職慰労引当金	25,865																																																																																								
設計委託費	38,522																																																																																								
投資有価証券評価損	18,686																																																																																								
その他有価証券評価差額金	76,334																																																																																								
その他	6,248																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	307,376																																																																																								
評価性引当額	153,870																																																																																								
繰延税金資産(固定)計	153,505																																																																																								
繰延税金資産の純額	191,095																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等</td><td style="text-align: right;">8.25%</td></tr> <tr><td> 株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">8.65%</td></tr> <tr><td> 試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">32.43%</td></tr> <tr><td> のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.87%</td></tr> <tr><td> のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">3.34%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">470.13%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">27.01%</td></tr> <tr><td> 持分法損益</td><td style="text-align: right;">43.59%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">491.01%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等	8.25%	株式報酬費用	8.65%	試験研究費税額控除	32.43%	のれん償却	0.87%	のれん減損損失	3.34%	評価性引当額増減	470.13%	住民税均等割	27.01%	持分法損益	43.59%	その他	2.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	491.01%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td> 株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td> 試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.10%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">7.25%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td> 持分法損益</td><td style="text-align: right;">2.26%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.56%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等	0.19%	株式報酬費用	0.17%	試験研究費税額控除	4.10%	評価性引当額増減	7.25%	住民税均等割	0.82%	持分法損益	2.26%	その他	1.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.56%																																												
法定実効税率	40.44%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等	8.25%																																																																																								
株式報酬費用	8.65%																																																																																								
試験研究費税額控除	32.43%																																																																																								
のれん償却	0.87%																																																																																								
のれん減損損失	3.34%																																																																																								
評価性引当額増減	470.13%																																																																																								
住民税均等割	27.01%																																																																																								
持分法損益	43.59%																																																																																								
その他	2.04%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	491.01%																																																																																								
法定実効税率	40.44%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等	0.19%																																																																																								
株式報酬費用	0.17%																																																																																								
試験研究費税額控除	4.10%																																																																																								
評価性引当額増減	7.25%																																																																																								
住民税均等割	0.82%																																																																																								
持分法損益	2.26%																																																																																								
その他	1.05%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.56%																																																																																								
<p>(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>																																																																																									

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,527,831	232,959	71,308	1,832,099
連結売上高(千円)				2,800,974
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.5	8.3	2.5	65.4

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,693,880	390,198	62,920	3,146,999
連結売上高(千円)				4,511,129
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	59.7	8.7	1.4	69.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- 欧州ドイツ
- アジア.....中国、台湾、韓国
- その他.....北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ジックオブ テックス(株)	京都市下京 区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	当社製品の 開発委託 役員の兼任	出向者人件 費の受入	69,185	未収入金	10,920
							設計委託費	50,350	前払金	20,375
							販売手数料	138,174	未払金	17,059

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオブテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	中国広東省 東莞市	6,500	当社製品等 の製造	-	当社製品の 仕入	製品仕入	350,951	買掛金	35,702

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オプテックス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ジックオブテックス㈱	京都市下京区	150,000	当社製品の企画・開発	(所有) 直接 50.0	当社製品の開発委託 役員の兼任	出向者人件費の受入	65,868	未収入金	15,463
							設計委託費	25,550	前払金	38,475
							販売手数料	240,445	未払金	13,118

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオブテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	中国広東省 東莞市	6,500	当社製品等の製造	-	当社製品の仕入	製品仕入	728,282	買掛金	43,652

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オプテックス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 89,714円19銭	1株当たり純資産額 94,932円58銭
1株当たり当期純損失金額 2,664円51銭	1株当たり当期純利益金額 12,476円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,240,287	2,370,322
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,968	4,982
(うち新株予約権)	(2,698)	(4,982)
(うち少数株主持分)	(2,269)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,235,318	2,365,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,916	24,916

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	66,389	310,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	66,389	310,858
期中平均株式数(株)	24,916	24,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
	<p>(株式分割)</p> <p>平成22年12月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。平成23年1月1日付をもって普通株式1株につき200株を分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,958,284株</p> <p>(2) 分割方法 平成22年12月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 448円57銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 474円66銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失 金額 13円32銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 金額 62円38銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年3月25日開催の第9期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。この内容の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 448円57銭	1株当たり純資産額 474円66銭	1株当たり当期純損失 金額 13円32銭	1株当たり当期純利益 金額 62円38銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 448円57銭	1株当たり純資産額 474円66銭						
1株当たり当期純損失 金額 13円32銭	1株当たり当期純利益 金額 62円38銭						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,378	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,378	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	912,808	1,141,187	1,357,226	1,099,907
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	76,434	140,964	210,845	118,496
四半期純利益金額 (千円)	39,650	73,804	126,366	71,037
1株当たり四半期純 利益金額(円)	1,591.36	2,962.12	5,071.69	2,851.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,301	778,088
受取手形	146,243	166,194
売掛金	500,185	625,613
製品	153,336	302,937
原材料及び貯蔵品	33,285	81,511
前払費用	4,903	9,334
繰延税金資産	15,730	48,204
未収消費税等	45,112	74,916
前払金	20,375	38,475
未収入金	19,781	35,198
関係会社短期貸付金	37,500	26,250
未収還付法人税等	59,960	-
その他	969	4,056
貸倒引当金	191	26,485
流動資産合計	1,598,492	2,164,295
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	60,183	64,935
減価償却累計額	31,617	42,230
機械及び装置(純額)	28,565	22,705
工具、器具及び備品	307,984	335,303
減価償却累計額	266,569	290,261
工具、器具及び備品(純額)	41,415	45,041
建設仮勘定	3,222	2,954
有形固定資産合計	73,203	70,701
無形固定資産		
ソフトウェア	46,991	55,815
その他	589	589
無形固定資産合計	47,580	56,404
投資その他の資産		
投資有価証券	669,271	470,233
関係会社株式	108,344	175,000
従業員に対する長期貸付金	1,000	600
関係会社長期貸付金	17,500	-
破産更生債権等	630	630
長期前払費用	3,216	817
繰延税金資産	73,828	153,505
その他	20,258	48,484
貸倒引当金	630	630
投資その他の資産合計	893,418	848,641
固定資産合計	1,014,203	975,747
資産合計	2,612,695	3,140,043

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,352	211,540
未払金	59,945	86,485
未払費用	21,314	36,036
未払法人税等	-	250,049
賞与引当金	11,018	12,261
その他	13,315	21,531
流動負債合計	252,945	617,905
固定負債		
退職給付引当金	66,714	80,249
役員退職慰労引当金	54,204	63,961
固定負債合計	120,918	144,210
負債合計	373,863	762,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,525	546,525
資本剰余金		
資本準備金	554,098	554,098
資本剰余金合計	554,098	554,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	529,388	784,747
利益剰余金合計	1,129,388	1,384,747
株主資本合計	2,230,012	2,485,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,121	112,425
評価・換算差額等合計	6,121	112,425
新株予約権	2,698	4,982
純資産合計	2,238,832	2,377,927
負債純資産合計	2,612,695	3,140,043

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,618,957	4,368,954
売上原価		
製品期首たな卸高	187,167	153,336
当期製品仕入高	² 1,520,795	² 2,663,618
合計	1,707,962	2,816,955
他勘定振替高	³ 15,654	³ 17,677
製品期末たな卸高	153,336	302,937
製品売上原価	1,538,971	2,496,339
売上総利益	1,079,985	1,872,614
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	37,259	50,683
広告宣伝費	40,126	46,590
販売手数料	138,174	240,445
役員報酬	92,844	105,644
給料及び賞与	266,762	300,796
賞与引当金繰入額	8,169	8,980
退職給付費用	16,982	20,998
役員退職慰労引当金繰入額	9,757	9,757
地代家賃	54,708	49,398
減価償却費	17,605	19,239
研究開発費	⁴ 96,685	⁴ 109,323
設計委託費	50,350	25,692
貸倒引当金繰入額	158	44
その他	210,158	287,526
販売費及び一般管理費合計	1,039,741	1,275,120
営業利益	40,244	597,493
営業外収益		
受取利息	¹ 4,528	¹ 3,416
有価証券利息	600	600
技術指導料	¹ 4,800	¹ 4,800
法人税等還付加算金	-	1,678
その他	584	856
営業外収益合計	10,513	11,351
営業外費用		
売上割引	1,473	2,251
その他	8	108
営業外費用合計	1,482	2,359
経常利益	49,276	606,486

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 2,170	5 1,996
投資有価証券評価損	9,000	-
関係会社株式評価損	100,406	33,344
貸倒引当金繰入額	-	26,250
特別損失合計	111,576	61,590
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	62,300	544,895
法人税、住民税及び事業税	26,835	258,907
法人税等調整額	29,951	31,661
法人税等合計	56,786	227,246
当期純利益又は当期純損失 ()	119,087	317,648

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	546,525	546,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	546,525	546,525
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554,098	554,098
資本剰余金合計		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554,098	554,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	750,631	529,388
当期変動額		
剰余金の配当	102,155	62,290
当期純利益又は当期純損失()	119,087	317,648
当期変動額合計	221,242	255,358
当期末残高	529,388	784,747
利益剰余金合計		
前期末残高	1,350,631	1,129,388
当期変動額		
剰余金の配当	102,155	62,290
当期純利益又は当期純損失()	119,087	317,648
当期変動額合計	221,242	255,358
当期末残高	1,129,388	1,384,747
株主資本合計		
前期末残高	2,451,255	2,230,012
当期変動額		
剰余金の配当	102,155	62,290
当期純利益又は当期純損失()	119,087	317,648
当期変動額合計	221,242	255,358
当期末残高	2,230,012	2,485,371

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550	6,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,570	118,547
当期変動額合計	5,570	118,547
当期末残高	6,121	112,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	550	6,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,570	118,547
当期変動額合計	5,570	118,547
当期末残高	6,121	112,425
新株予約権		
前期末残高	211	2,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,487	2,283
当期変動額合計	2,487	2,283
当期末残高	2,698	4,982
純資産合計		
前期末残高	2,452,016	2,238,832
当期変動額		
剰余金の配当	102,155	62,290
当期純利益又は当期純損失（ ）	119,087	317,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,058	116,263
当期変動額合計	213,184	139,094
当期末残高	2,238,832	2,377,927

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)関係会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～5年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果によるものです。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は203,340千円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が82,230千円増加し、その他有価証券評価差額金が121,109千円減少しております。なお、損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は54,173千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
前払金 20,375千円	前払金 38,475千円
未収入金 10,920千円	未収入金 17,430千円
未払金 17,059千円	未払金 13,199千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 1,111千円	受取利息 1,224千円
技術指導料 4,800千円	技術指導料 4,800千円
2 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用131,868千円を含んでおります。	2 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用136,719千円を含んでおります。
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費振替高 15,654千円 (販売促進費及び代替品費他)	販売費及び一般管理費振替高 17,677千円 (販売促進費及び代替品費他)
4 研究開発費の総額は96,685千円であります。	4 研究開発費の総額は109,323千円であります。
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 172千円	工具、器具及び備品 1,037千円
ソフトウェア 1,997千円	ソフトウェア 959千円
計 2,170千円	計 1,996千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円、関連会社株式75,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産 13,843	たな卸資産 10,981
賞与引当金 4,455	未払事業税 20,535
その他 1,446	賞与引当金 4,958
繰延税金資産(流動)計 19,745	その他 11,729
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)計 48,204
未収事業税 4,015	
繰延税金負債(流動)計 4,015	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 26,979	退職給付引当金 32,452
役員退職慰労引当金 21,920	役員退職慰労引当金 25,865
設計委託費 44,732	設計委託費 38,522
投資有価証券評価損 58,802	投資有価証券評価損 72,775
その他 6,814	その他有価証券評価差額金 76,334
繰延税金資産(固定)小計 159,248	その他 6,248
評価性引当額 81,263	繰延税金資産(固定)小計 252,199
繰延税金資産(固定)計 77,984	評価性引当額 98,693
	繰延税金資産(固定)計 153,505
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 4,156	
繰延税金負債(固定)計 4,156	
繰延税金資産の純額 89,558	繰延税金資産の純額 201,710
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等 1.50%	交際費等 0.19%
株式報酬費用 1.61%	株式報酬費用 0.17%
試験研究費税額控除 6.05%	試験研究費税額控除 4.11%
評価性引当額増減 129.57%	評価性引当額増減 3.20%
住民税均等割 4.57%	住民税均等割 0.77%
その他 0.38%	その他 1.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.70%
(注) 当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額 89,746円90銭	1 株当たり純資産額 95,237円82銭
1 株当たり当期純損失金額 4,779円54銭	1 株当たり当期純利益金額 12,748円79銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,238,832	2,377,927
純資産の部から控除する金額 (千円)	2,698	4,982
(うち新株予約権)	(2,698)	(4,982)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,236,133	2,372,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	24,916	24,916

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () 及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 ()		
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	119,087	317,648
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	119,087	317,648
期中平均株式数 (株)	24,916	24,916
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数250株)	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数250株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)						
	<p>(株式分割)</p> <p>平成22年12月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成23年1月1日付をもって普通株式1株につき200株を分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,958,284株</p> <p>(2) 分割方法 平成22年12月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 448円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 476円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 金額 23円90銭</td> <td>1株当たり当期純利益 金額 63円74銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年3月25日開催の第9期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。この内容の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 448円73銭	1株当たり純資産額 476円19銭	1株当たり当期純損失 金額 23円90銭	1株当たり当期純利益 金額 63円74銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 448円73銭	1株当たり純資産額 476円19銭						
1株当たり当期純損失 金額 23円90銭	1株当たり当期純利益 金額 63円74銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		テクハン(株)	80,000	40,000
		ニチコン(株)	22,000	25,278
		(株)デクシス	200	5,000
		(株)キーエンス	121	2,845
		オムロン(株)	100	215
		シーシーエス(株)	1	133
		パナソニック電工SUNX(株)	200	101
		合計	102,622	73,573

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		米ドル円為替レート連動債	300,000	199,800
		米ドル円為替レート連動債	300,000	196,860
		合計	600,000	396,660

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
機械及び装置	60,183	4,751	-	64,935	42,230	10,612	22,705
工具、器具及び備品	307,984	36,751	9,432	335,303	290,261	32,088	45,041
建設仮勘定	3,222	3,584	3,852	2,954	-	-	2,954
有形固定資産計	371,390	45,087	13,284	403,193	332,491	42,700	70,701
無形固定資産							
ソフトウェア	77,429	23,242	2,214	98,458	42,643	13,459	55,815
その他	589	-	-	589	-	-	589
無形固定資産計	78,018	23,242	2,214	99,047	42,643	13,459	56,404
長期前払費用	13,002	284	312	12,974	12,156	2,682	817

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	検査機器等の取得	10,941千円
	本社移転による備品の購入	11,508千円
	金型の取得	11,501千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	821	26,485	-	191	27,115
賞与引当金	11,018	12,261	11,018	-	12,261
役員退職慰労引当金	54,204	9,757	-	-	63,961

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	124
預金	
当座預金	10,503
普通預金	316,402
定期預金	450,000
別段預金	1,056
小計	777,963
合計	778,088

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱和電機(株)	15,725
福西電機(株)	13,283
光伝導機(株)	10,714
(株)高木商会	9,767
(株)大電社	8,263
その他	108,439
合計	166,194

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	37,920
2月	43,033
3月	38,618
4月	38,675
5月	7,947
合計	166,194

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SICK AG	314,635
日本電気硝子(株)	57,088
STATELY INC.	45,920
KAIS CORPORATION	19,821
(株)日伝	11,198
その他	176,948
合計	625,613

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
500,185	4,392,673	4,267,245	625,613	87.2	46.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
汎用機器	129,297
アプリケーション機器	173,639
合計	302,937

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
基板部材 他	67,246
小計	67,246
貯蔵品	
販促物貯蔵品 他	14,264
小計	14,264
合計	81,511

関係会社株式

区分	金額(千円)
日本エフ・エーシステム㈱	100,000
ジックオプテックス㈱	75,000
合計	175,000

買掛金

相手先	金額(千円)
オフロム㈱	96,478
OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	43,652
サンオクト㈱	24,007
日本エフ・エーシステム㈱	11,409
亀岡電子㈱	7,806
その他	28,186
合計	211,540

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税等	250,049
合計	250,049

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.optex-fa.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成22年12月9日開催の取締役会決議により、平成23年1月1日付けで100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

2. 平成23年3月25日開催の第9回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第8期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)平成22年3月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月29日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年4月28日近畿財務局長に提出

事業年度(第8期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第9期第1四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年5月14日近畿財務局長に提出

(第9期第2四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月11日近畿財務局長に提出

(第9期第3四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月11日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オプテックス・エフエー株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オプテックス・エフエー株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オプテックス・エフエー株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オプテックス・エフエー株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。